



## 平成27年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年5月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	548,465	△8.5	28,338	△57.3	25,875	△58.5	43,453	12.9	43,254	13.1	114,230	35.2
26年3月期	599,490	4.7	66,398	△17.4	62,298	△16.9	38,501	△25.8	38,251	△26.0	84,496	△17.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.57	151.37	7.7	2.6	5.2
26年3月期	134.13	134.01	7.6	6.3	11.1

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 75百万円 26年3月期 93百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,053,818	602,061	598,749	56.8	2,096.39
26年3月期	973,823	529,405	526,320	54.0	1,845.06

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76,022	△18,841	△59,742	173,335
26年3月期	91,276	20,885	△115,109	153,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,799	111.8	8.5
27年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,837	99.0	7.6
28年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	—	159.9	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,500	3.1	10,000	△44.5	8,400	△48.6	6,000	△42.9	20.66
通期	556,500	1.5	46,000	62.3	42,800	65.4	27,000	△37.9	93.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	296,566,949 株	26年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,869,758 株	26年3月期	11,202,048 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	285,370,874 株	26年3月期	285,172,732 株

信託として保有する当社株式88,293株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	311,160	△9.0	18,756	△48.5	15,136	△52.7	21,128	68.2
26年3月期	342,069	—	36,386	—	31,998	—	12,562	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.04	73.94
26年3月期	44.05	44.01

(注)平成26年3月期の個別経営成績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	765,159	462,790	60.4	1,616.97
26年3月期	834,894	487,873	58.3	1,706.40

(参考)自己資本 27年3月期 461,820百万円 26年3月期 486,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、当第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8、10～12ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	(ページ)
1. 経営成績	2
1) 経営成績に関する概要	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 研究開発などの状況	4
(3) 次期の見通し	8
2) 財政状態に関する概要	9
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	10
4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	10
2. 企業集団の概況	13
3. 経営の基本方針	
1) 企業理念	16
2) 対処すべき課題	16
3) コーポレートガバナンス	19
4) コンプライアンス・リスク管理	20
5) 危機管理に対する取り組み	22
6) 環境への配慮	22
7) 社会貢献	22
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表	
1) 連結損益計算書	23
2) 連結包括利益計算書	24
3) 連結財政状態計算書	25
4) 連結持分変動計算書	27
5) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
6) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(連結財務諸表作成の基礎)	30
(重要な会計方針)	32
(重要な会計上の見積り及び判断)	38
(セグメント情報)	39
(連結損益計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	44
(1株当たり当期利益)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	
1) 役員の異動	46

## 1. 経営成績

## 1) 経営成績に関する概要

## (1) 当期の経営成績

## [売上収益、利益の状況]

○ 当期(2014年4月1日～2015年3月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	5,484億65百万円	(前期比)	8.5%減)
営業利益	283億38百万円	(同)	57.3%減)
税引前当期利益	258億75百万円	(同)	58.5%減)
当期利益	434億53百万円	(同)	12.9%増)

○ 売上収益については、グローバルブランド育成に向けた積極投資により、抗がん剤「ハラヴェン」、抗てんかん剤「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」が拡大しましたが、米国での独占販売期間満了によるプロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」(日本製品名「パリエット」)の減少と日本における薬価改定およびジェネリック医薬品との競合激化の影響により、減収となりました。領域別には、がん関連領域製品は、「ハラヴェン」および制吐剤「Aloxi」が二桁成長を維持しましたが、前年度第4四半期にDNAメチル化阻害剤「Dacogen」の米国での販売権を譲渡したことに伴い、がん関連領域全体では986億37百万円(前期比2.1%減)となりました。また、てんかん領域製品は、「Fycompa」をはじめ「イノベロン」(米国製品名「Banzel」)などいずれも二桁成長を果たし、316億88百万円(同31.2%増)と大きく伸長しました。品目別には、「ハラヴェン」は353億14百万円(同22.6%増)、アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は656億95百万円(同20.6%減)、「パリエット」は559億73百万円(同38.8%減)となりました。セグメント別では、中国医薬品事業が前期より29.0%増加して高い成長を維持したほか、アジア医薬品事業においても、韓国などの伸長により大きく増加しました。また、EMEA 医薬品事業は、「ハラヴェン」および「Fycompa」をはじめとするてんかん領域製品の拡大により前期から20.5%増と伸長しました。

\*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキユアパック400/800」および「ラベファインパック」の売上収益を含めています。

○ 利益については、共同販促に係る提携費用の減少や構造改革による費用効率化の進展がありましたが、売上総利益の減少に加え、グローバルブランドの育成、重要開発テーマ推進に向けたプロダクトクリエーション活動、成長市場であるアジアや新規進出国での基盤強化への積極的資源投入を行った結果、営業利益は283億38百万円(前期比57.3%減)となりました。また、日本および米国における税金費用が減少し、当期利益は434億53百万円(同12.9%増)となりました。

○ 基本的1株当たり当期利益は151円57銭(前期より17円44銭増)となりました。

○ 当期利益にその他の包括利益を加減した当期包括利益は、前期末からの円安の影響で為替換算差額が増加した結果、1,142億30百万円(前期比35.2%増)となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成するリージョン等を報告セグメントとしています。当第3四半期連結会計期間より、重要性が高まっている中国事業を従来のアジア医薬品事業から独立させ、医薬品事業の構成を変更しました。その結果、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬

品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧—日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

#### <日本医薬品事業>

- 売上収益は2,783億99百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益は1,215億29百万円(同21.3%減)となりました。売上収益の内訳は、医療用医薬品が2,455億39百万円(同12.8%減)、ジェネリック医薬品が268億83百万円(同14.8%増)、診断薬が前期とほぼ横ばいの59億78百万円です。
- 品目別売上収益は、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」は298億63百万円(同3.8%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は215億45百万円(同10.9%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」は45億29百万円(同55.0%増)と伸長しました。一方、薬価改定の影響や市場の競合激化等により「アリセプト」は469億59百万円(同27.8%減)、「パリエット」は371億20百万円(同21.6%減)となりました。「ハラヴェン」は60億63百万円(同5.6%減)となりました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,198億22百万円(前期比24.6%減)となりました。セグメント利益は、グローバルブランドである「ハラヴェン」、「Fycompa」、「Belviq」の育成に向けて積極的な販促投資を行ったことにより、148億84百万円(同61.9%減)となりました。抗てんかん剤「Zonégren」の米国における販売権譲渡に伴う収入は、売上収益に計上しています。
- 品目別売上収益は、がん関連領域では、「Aloxi」は498億20百万円(同16.1%増)、「ハラヴェン」は164億88百万円(同23.5%増)、「レンビマ」は3億78百万円の実績となりました。てんかん領域では、「Banzel」は104億29百万円(同36.4%増)、「Fycompa」は18億63百万円(同140.9%増)です。「Belviq」は54億36百万円(同115.4%増)となりました。一方、「アシフェックス」は2013年11月の独占販売期間満了の影響を受け、117億27百万円(同68.9%減)となりました。
- 2014年11月、ブラジルにおいて、ラテンアメリカで初めての自社販売製品となる「ハラヴェン」を発売しました。
- 2014年12月、米国において制吐剤「Akynzeo」を新発売しました。
- 2015年2月、米国において抗がん剤「レンビマ」を新発売しました。
- 2015年4月、メキシコにおいて、抗がん剤「ハラヴェン」および「Gliadel」(日本製品名「ギリアデル」)を新発売しました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は410億19百万円(前期比29.0%増)、セグメント利益は105億67百万円(同45.4%増)となりました。
- 品目別売上収益は、主力品である末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が、173億27百万円(同25.1%増)と引き続き伸長しているほか、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は69億3百万円(同27.1%増)、「アリセプト」は47億18百万円(同22.8%増)、「パリエット」は28億64百万円(同29.1%増)とそれぞれ大きく拡大しました。

#### <アジア医薬品事業>

- 売上収益は308億94百万円(前期比17.7%増)、セグメント利益は74億13百万円(同33.6%増)となりました。
- 品目別売上収益は、「アリセプト」は93億53百万円(同15.2%増)、「ヒュミラ」は80億58百万円(同18.5%増)、「パリエット」は36億71百万円(同5.6%増)、「メチコバル」は26億15百万円(同15.9%増)となりました。
- 2014年4月にタイで、同年12月にはインドで、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」を新発売しました。
- 2014年11月、香港において、「Fycompa」をアジアで初めて発売しました。
- 2014年12月、フィリピンにおいて、分岐鎖アミノ酸製剤「Livamin」を新発売しました。

#### <EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は385億16百万円(前期比20.5%増)、セグメント利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、66億1百万円(同59.2%増)と大幅に伸長しました。
- 品目別売上収益は、「ハラヴェン」は115億69百万円(同35.8%増)となりました。てんかん領域では、「Zonegran」は81億15百万円(同22.7%増)、「Zebinix」は32億35百万円(同34.5%増)、「Fycompa」は23億97百万円(同85.5%増)、「イノベロン」は21億23百万円(同11.5%増)と伸長し、いずれもてんかん領域の拡大に貢献しています。
- オーストラリアにおいて、2014年10月に同国で初めての自社販売製品となる「ハラヴェン」を、さらに同年11月には「Fycompa」を発売しました。

#### <薬粧ー日本>

- 売上収益は170億19百万円(前期比12.0%減)、セグメント利益は新製品への積極投資等により、22億22百万円(同47.9%減)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は、103億50百万円(同15.4%減)となりました。
- 2014年4月、エナジードリンク「Joma(ジョマ)」を新発売しました。

### (2) 研究開発などの状況

#### [開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、各国で順次承認を取得し、2015年4月現在で承認取得国数は58カ国となりました。また、2014年6月、より早期の転移性乳がん(セカンドライン)への適応拡大に関して欧州委員会(European Commission: EC)より承認を取得し、2015年4月現在、同適応での承認国は40カ国となっています。米国では、HER2陰性乳がん化学療法ファースト/セカンドラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。中国においては、乳がん化学療法のサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。また、軟部肉腫について、米国、欧州、アジアで実施したフェーズⅢ試験で主要評価項目を達成し、2015年度上期中に日本、米国、欧州で適応拡大の申請を行う予定です。なお、米国、欧州、日本、アジアで実施していた非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験では主要評価項目を達成せず、本適応に関する今後の開発方針を検討中です。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル)は、12歳以上の部分てんかん併用療法の適応で、2012年7月に欧州、同年10月に米国で承認を取得し、2015年4月現在、承認取得国数は45カ国となりました。全般てんかんの併用療法については、米国、欧州、日本、アジアで実施した強直間代発作を対象とするフェーズⅢ試験におい

て主要評価項目を達成し、2014年8月に米国、欧州で適応拡大に関する同時申請を行いました。さらに、部分てんかん併用療法について、日本、中国を含むアジアで実施したフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、日本では部分てんかんおよび全般てんかんの併用療法に係る適応で2015年度第2四半期中に新薬承認申請を行う予定です。また、部分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ)について、甲状腺がんに係る適応で、2015年2月に米国、同年3月に日本で承認を取得し、欧州では欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会(CHMP)より承認勧告を受領しました。その他7カ国で承認申請中です。本剤は、日本、米国、欧州の各当局より甲状腺がんに係る希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。また、肝細胞がんを対象として、日本、米国、欧州、中国、アジアにおいてフェーズⅢ試験が進行中です。腎細胞がんを対象として米国、欧州で実施していたフェーズⅡ試験では、主要評価項目を達成し、今後の開発計画を各国当局と協議する予定です。米国、欧州で実施した非小細胞肺癌を対象とするフェーズⅡ試験(単剤)では、主要解析、ならびにその後の探索的追加解析において、プラセボ投与群に対して主要評価項目である全生存期間を延長する傾向を示しました。この他、RET転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。なお、開発優先順位の観点から、グリオーマを対象とした開発を中止しました。
- 2014年9月、日本において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」(一般名:ドネペジル)について、新たにレビー小体型認知症に関する効能・効果の承認を取得しました。本剤は、レビー小体型認知症の効能・効果を有する世界で初めての薬剤となります。
- 2014年12月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット錠10mg」(一般名:ラベプラゾール)について、新たに低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制に関する効能・効果の承認を取得しました。また、10mg錠と同一の効能・効果を有する5mg錠の剤形追加の承認を取得しました。
- 2015年2月、中国において、上部消化管機能改善剤「Cidine」(一般名:cinitapride)について、機能性ディスペプシアに係る適応で承認を取得しました。
- 2015年2月、米国において、抗てんかん剤「Banzel」(一般名:ルフィナミド)について、小児適応追加の承認を取得しました。
- 2015年2月、日本において、頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」(一般名:フレカイニド)の小児投与に適した新剤形「タンボコール細粒10%」について、剤形追加の承認を取得しました。
- 2014年9月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシー ビーズ」(高度管理医療機器)について、多血性腫瘍又は動静脈奇形の患者様に対する動脈塞栓療法に関する使用目的、効能・効果の追加申請を行いました。
- 2015年2月、中国において、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、高度アルツハイマー型認知症に関する適応拡大申請を行いました。
- 糖尿病合併症治療剤「AS-3201」(一般名:ラニレスタット)について、当社が欧州、米国で実施していたフェーズⅡ/Ⅲ試験において、主要評価項目を達成しましたが、副次

評価項目においては有意な改善が確認されませんでした。当社のポートフォリオ等を鑑み、今後の開発方針を検討した結果、本剤の開発を終了し、本剤に関わる大日本住友製薬株式会社(大阪府)とのライセンス契約を終結しました。

- 米国子会社 Eisai Inc.と Arena Pharmaceuticals が共同で開発を進めているセロトニン2C受容体アゴニスト lorcaserin(一般名、米国製品名:「Belviq」)について、禁煙補助に対するフェーズⅡ試験において主要評価項目を達成し、POC(創薬概念の検証)を確認しました。
- アルツハイマー型認知症治療剤「E2609」(BACE阻害剤)について、フェーズⅡ試験を米国で開始し、進行中です。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の高用量製剤(23mg)について、日本で実施したフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成することができませんでした。この結果を受け、日本での高用量製剤の開発中止を決定しました。
- 抗がん剤「E7016」(ポリ ADP リボースポリメラーゼ阻害剤)について、開発優先順位の観点から、米国でフェーズⅡ試験段階にありましたメラノーマを対象とした開発を中止しました。
- 抗がん剤「MORAb-003」(一般名:ファルレツズマブ、ヒト化抗葉酸受容体 $\alpha$ モノクローナル抗体)について、プラチナ感受性卵巣がんに係る適応を対象とした今後の開発方針を検討していましたが、日本、米国、欧州で新たなフェーズⅡ試験を開始しました。

#### [主な提携、その他]

- 2014年4月、当社創出のインテグリン活性化阻害剤「E6007」について、国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター研究グループが開発したバイオマーカーを用いて、炎症性腸疾患治療薬として共同開発することを同大学と合意しました。本プロジェクトは、独立行政法人科学技術振興機構(JST)による産学共同実用化開発事業(NexTEP)に採択されています。
- 2014年5月、次世代アルツハイマー型認知症治療剤である BACE 阻害剤「E2609」およびヒト化抗アミロイド $\beta$ (A $\beta$ )プロトフィブリン抗体「BAN2401」に関する Biogen Inc.(米国)との共同開発・共同販促契約について、共同開発・共同販促の地域に日本を追加するオプション権を行使しました。
- 2014年5月、研究開発子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)が、神戸医療産業都市内に新設した研究施設の竣工式を行い、同施設での研究活動を本格稼働しました。
- 2014年5月、米国において、制吐剤「Aloxi」(一般名:palonosetron)について、生後1カ月~17歳までの小児における初回および反復的な催吐性を有するがん化学療法(高度な催吐性を有するがん化学療法を含む)による急性の悪心・嘔吐の予防に係る適応追加の承認を、Helsinn Healthcare S.A.(スイス)がFDAより取得しました。本申請に用いられた臨床データについては、FDAの小児臨床試験実施要請書に基づく有用性が認められ、本剤の米国における独占期間は2015年10月13日まで6カ月間延長されました。
- 2014年8月、当社創出の新規化合物「E3710」(プロトンポンプ阻害剤)の日本における独占の開発権、共同販促権および非独占的製造権をゼリア新薬工業株式会社(東京都)に付与するライセンス契約を締結しました。
- 2014年9月、米国子会社 Eisai Inc.が抗てんかん剤「Zonegran」(一般名:ゾニサミド)の米国およびプエルトリコにおける権利を Concordia Healthcare Corp.(カナダ)の子会



社である Concordia Pharmaceuticals Inc.に譲渡しました。

- 2014年9月、当社が保有する天然物を含む化合物ライブラリーについて、抗菌剤としての開発可能性を評価する権利を杏林製薬株式会社(東京都)に付与する契約を締結しました。
- 新規の抗マalaria薬開発に向けて、2014年8月には St. Jude Children's Research Hospital(米国)および Medicines for Malaria Venture(スイス)との共同研究契約を、同年9月には Broad Institute(米国)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。これらの二つの共同研究プログラムは、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)により、助成金交付対象として採択されました。
- 2014年10月、米国子会社 Eisai Inc.が Helsinn Healthcare S.A.(スイス)と米国での商業権についてライセンス契約を締結している制吐剤「Akynzeo」(netupitant と palonosetron(製品名:「Aloxi」)の配合剤)について、Helsinn Healthcare S.A.が初回および反復的な化学療法(高度な催吐性を有する化学療法に限定されない)による急性および遅発性の悪心・嘔吐の予防に係る適応でFDAから承認を取得しました。本剤の米国での販売に際しては、Eisai Inc.および Helsinn Healthcare S.A.の米国子会社 Helsinn Therapeutics Inc.が共同販促を行い、売上は Eisai Inc.に計上されます。
- 肥満症治療剤 lorcaserin(一般名、米国製品名:「Belviq」)について、米国で実施していた phentermine との併用投与の検討試験において、12週間投与による安全性と忍容性を確認しました。
- 2014年11月、ドイツ子会社 Eisai GmbH がドイツ連邦合同委員会(G-BA)に再申請していた抗てんかん剤「Fycompa」に関する保険償還のための追加有用性評価について、G-BAは既存の抗てんかん剤に対する本剤の追加有用性は証明できないと結論づけました。
- 2014年11月、英国ハットフィールド工場に、抗がん剤「レンビマ」のグローバル供給に向けた包装施設が竣工しました。
- 中国江蘇省の蘇州工業園区内の新工場用地に、2014年11月、注射剤生産施設が竣工しました。また、現固体剤生産工場の移転・拡張に向けて新たに固体剤生産棟を建設することを決定しました。
- 2014年11月、中国統括会社である衛材(中国)投資有限公司(江蘇省蘇州市)を設立しました。
- 2015年3月、レンバチニブおよびエリブリンについて、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗PD-1抗体 pembrolizumab(一般名)との併用療法の研究提携契約を締結しました。
- 2015年3月、Epizyme, Inc.(米国)とのエピジェネティック関連酵素 EZH2 をターゲットとしたがん治療における提携契約を変更しました。変更後の契約では、日本以外の地域における開発および商業化は Epizyme, Inc.が担い、当社は日本における開発、商業化権およびアジア地域における優先交渉権を保有します。
- 2015年4月、Genomics plc(英国)と、当社の探索研究のターゲット選択・評価、適応症の選択、薬剤のリポジショニングにおける同社の大規模多表現型遺伝子の高度な統計的分析技術の利用に関する契約を締結しました。
- 2015年4月、日本メジフィジックス株式会社(東京都)と、日本国内におけるレビー小体型認知症の診断と治療への貢献に向けたコラボレーション契約を締結しました。両社は、双方が保有する疾患情報等を共有するほか、レビー小体型認知症の診断・治療の向上に資する研究会開催や新たなエビデンス創出に向けて協力します。

(3) 次期の見通し(2015年4月1日～2016年3月31日)

[連結業績の見通し]

(%表示:通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上収益	277,500百万円	3.1%増	556,500百万円	1.5%増
営業利益	10,000百万円	44.5%減	46,000百万円	62.3%増
税引前利益	8,400百万円	48.6%減	42,800百万円	65.4%増
当期利益	6,000百万円	42.9%減	27,000百万円	37.9%減

(基本的1株当たり当期利益(予想):第2四半期連結累計期間20円66銭、通期93円83銭)

(前提為替レート:1米ドル120円、1ユーロ137円、1ポンド183円)

※参考 2015年3月期為替レート(期中平均)

(通期為替レート:1米ドル109.92円、1ユーロ138.77円、1ポンド176.79円)

<売上収益>

- グローバル新製品群である「ハラヴェン」「レンビマ」「Fycompa」「Belviq」の拡大、日本事業の成長確保、中国、アジア、EMEAにおける高い成長性の維持などにより米国における「Aloxi」の物質特許満了(小児延長含む)の影響を吸収し、連結売上収益は前期から1.5%増の5,565億円を見込んでいます。
- 「ハラヴェン」は470億円(前期比33.1%増)、「Fycompa」は100億円(同134.1%増)、「アリセプト」は610億円(同7.1%減)、「バリエット/アシフェックス」は465億円(同16.9%減)を見込んでいます。

<利益>

- グローバル新製品群の拡大による売上収益の増加に加え、生産、研究開発、販売、管理のあらゆるレベルにおける抜本的な業務・費用構造の改革に取り組み、収益性の改善を実現します。具体的には、米国における効率化を企図した構造改革、グローバル新製品群およびストラテジックマーケットへの効率的な費用投入、研究開発における認知症領域およびオンコロジー領域への集中などにより、成長と投資のバランスをはかります。この結果、営業利益は460億円(前期比62.3%増)を見込んでいます。
- 当期利益は、前期における日本、米国での一時的な税金費用減少の影響により前期から37.9%減の270億円を見込んでいます。なお、これらの前期の一時的な税金費用減少の影響を除く当期利益は増益を確保する見通しです。

## 2) 財政状態に関する概要

### [資産等の状況]

- 当期末の資産合計は、円安の影響による海外子会社資産の増加、販売権の取得に伴う無形資産の増加、日本における繰延税金資産の増加により、1兆538億18百万円(前期末より799億95百万円増)となりました。
- 負債合計は、4,517億57百万円(前期末より73億38百万円増)となりました。
- 資本合計は、前期末からの円安に伴う為替換算差額の増加により6,020億61百万円(前期末より726億57百万円増)、親会社所有者帰属持分比率は56.8%(同2.8ポイント増)となりました。負債比率(Net DER)は0.06倍(同0.08ポイント減)となりました。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = (\text{有利子負債(社債及び借入金)} - \text{現金及び現金同等物} - \text{3カ月超預金等}) \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

### [キャッシュ・フローの状況](2014年4月1日～2015年3月31日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、760億22百万円(前期より152億53百万円減)となりました。税引前当期利益は258億75百万円、減価償却費及び償却費は389億40百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、188億41百万円の支出(前期は208億85百万円の収入)となりました。資本的支出等は156億12百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、597億42百万円の支出(前期より553億67百万円減)となりました。借入金の返済(純額)に171億50百万円、配当金の支払に428億10百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,733億35百万円(前期末より194億14百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは604億10百万円(前期より189億44百万円減)です。

### [キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	48.0	54.0	56.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	118.7	117.7	231.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	2.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	15.6	17.3

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 ÷ 資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。  
 5 2014年3月期からのIFRS適用に伴い比較可能な3期分を記載しています。

## 3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。取締役会では剰余金の配当等に関する基本方針は、「当社の株主還元に関する考え方」として、以下のとおり決議しています。

## ＜当社の株主還元に関する考え方＞

配当については、健全なバランスシートをベースとして、連結業績、DOE\*<sup>1</sup>およびフリー・キャッシュ・フロー等を勘案し、継続的・安定的に実施する。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み、適宜実施する可能性がある。

DOEは、株主様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROE\*<sup>2</sup>の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標である。また、株主資本に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメントを反映する指標となっている。

2015年3月期の期末配当金は、従来の予想どおり1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)、DOEは7.6%となります。

次期の配当については、1株当たり年間配当金150円(当期と同額)とし、中間配当金70円、期末配当金80円を見込んでいます。

\*1 DOE(親会社所有者帰属持分配当率) = 配当金総額 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

\*2 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益  
÷ 親会社の所有者に帰属する持分

## 4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

(1) 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

(2) 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

## ○ 海外展開におけるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア等において製品の生産・販売活動を展開しています。グローバルな事業活動を展開するうえで、法的規制、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに直面した場合、当該国における収益が当初の見込みを達成できない可能性があります。

## ○ 新薬開発の不確実性

医薬品候補化合物は、有効性や安全性の観点から開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良い結果が得られた場合であっても、製品開発中に施行される承認審査基準の変更により、承認が得られない可能性があります。開発の不確実性による新薬開発の遅延、中止などの理由で、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 他社とのアライアンスにおけるリスク

当社グループには、販売促進活動において、他社との業務提携を行っている製品があります。これら提携企業との良好な協力関係が保たれなくなった場合、売上収益が減少し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、製品買収や製品・開発品の導入などに伴う不確実性により、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、通常 2 年ごとの医療用医薬品の薬価引き下げや、ジェネリック医薬品使用促進などの施策がとられています。欧米、アジアの国々などにおいても、医薬品の薬剤費低減への圧力は年々高まっており、売上収益を減少させる要因となります。特に欧州においては、承認が得られた製品であっても、期待された薬価による医療保険償還がなされない場合があります、当初の見込んでいた収益が得られない可能性があります。

○ ジェネリック医薬品に関するリスク

先発医薬品の特許には期限があります。通常、先発医薬品の特許が切れると同成分のジェネリック医薬品が発売されます。また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品の申請が可能な国もあります。ジェネリック医薬品の低価格での販売により、市場シェアが低下する可能性があります。

○ 知的財産に関するリスク

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上収益が減少する可能性があります。また、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合、当該第三者から権利行使を受け、これにより収益性の悪化、事業計画の変更等が生じ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 副作用発現のリスク

製品に重大な副作用が発現した場合、販売の停止、製品の回収等の措置により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 法規制に関するリスク

医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求を受ける等の可能性があります。

○ 訴訟に関するリスク

現在関与している訴訟または将来関与する訴訟の結果が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 工場の閉鎖または操業停止

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 使用原材料の安全性および品質に関するリスク

使用する原材料の安全性および品質に懸念が発生した場合、使用原材料の変更はもちろんのこと製品の回収、販売停止等を実施し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 外部への業務委託に関するリスク

当社グループでは研究や製造などの一部を外部へ業務委託しています。何らかの原因で業務委託先が操業停止し、当社グループへの業務の提供が妨げられることがあった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 環境に関するリスク

当社グループ所有の事業所が環境汚染の原因と判断された場合、事業所の閉鎖等の法的処置が講じられる可能性があります。また、周辺地域への補償責任や環境改善に要する費用は、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 金融市況および為替の動向に関するリスク

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の低迷によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じ、また、金利動向によって退職給付債務の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、輸出入取引および海外の連結子会社業績の円換算において、外国為替変動が業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 内部統制の整備等に関するリスク

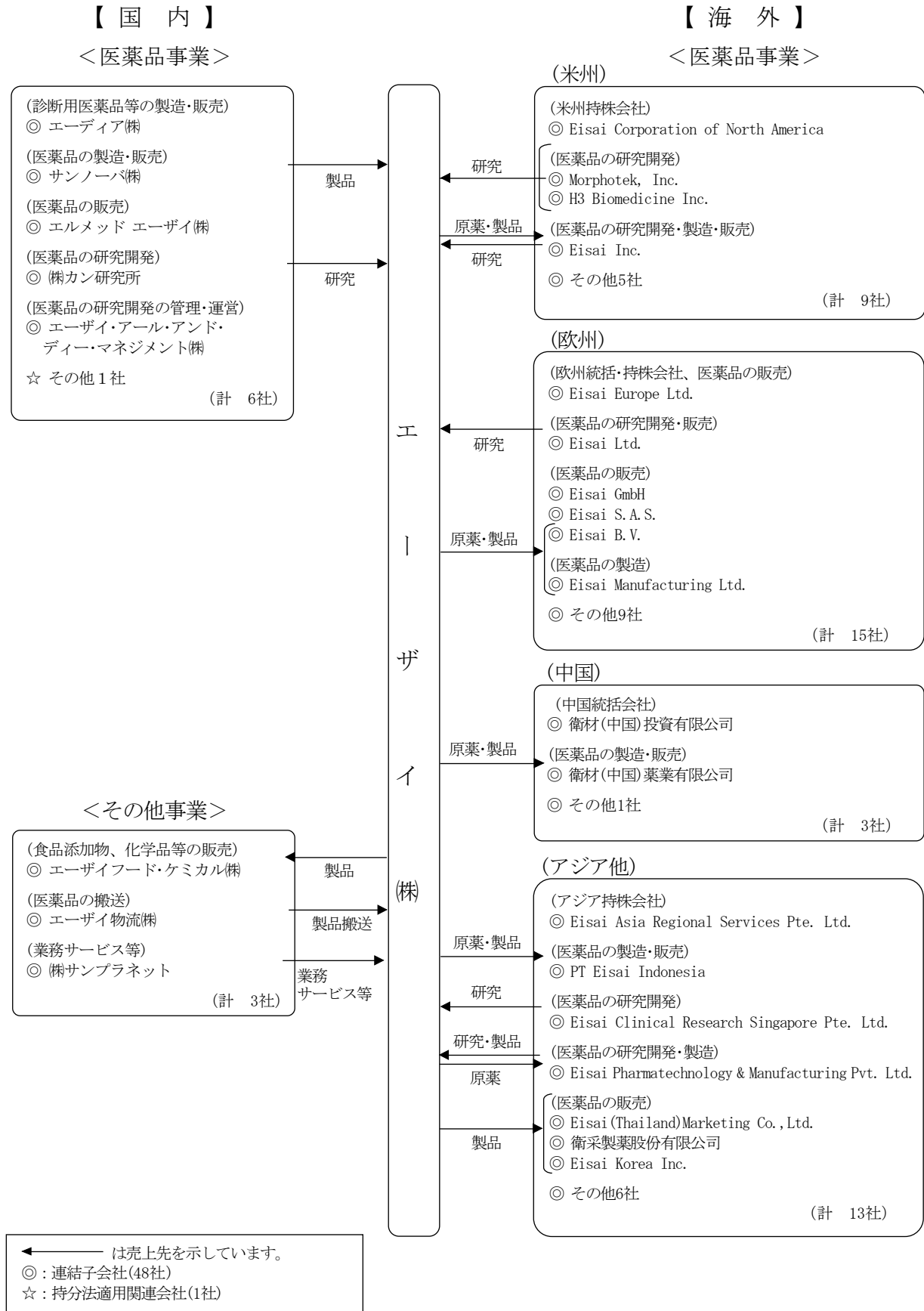
当社グループは、金融商品取引法にもとづく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用につとめます。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害および火災等の事故災害等、各種災害の発生により、事業所・営業所等が大規模な被害を受け、当社グループの活動に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の概況

事業の系統図は、次のとおりです。



2015年3月31日現在

関係会社の状況

(連結子会社)

2015年3月31日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%) ※2	関係内容	備考
エーディア株式会社	東京都 千代田区	百万円 5,262	医薬品事業(診断用医薬品等 の製造・販売)	100.00	—	※3
サンノーバ株式会社	群馬県 太田市	百万円 927	医薬品事業(医薬品の製造・ 販売)	80.01	当社が医薬品を購入	
エルメッド エーザイ 株式会社	東京都 豊島区	百万円 450	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
エーザイフード・ケミカル 株式会社	東京都 中央区	百万円 101	その他事業(食品添加物、化学 品等の販売)	100.00	当社が食品添加物、化学 品等を販売	
株式会社カン研究所	兵庫県 神戸市	百万円 70	医薬品事業(医薬品の研究開 発)	100.00	当社が医薬品の研究開発 を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他事業(医薬品の搬送)	100.00	当社が医薬品の搬送を委 託	
エーザイ・アール・アンド・ ディー・マネジメント株式会社	東京都 文京区	百万円 14	医薬品事業(医薬品の研究開 発の管理・運営)	100.00	当社が研究開発の一部の 管理・運営業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東京都 文京区	百万円 455	その他事業(業務サービス、給 食、印刷、不動産の管理)	84.87	当社が業務サービス等を 購入	
Eisai Corporation of North America	米 国 ニュージャージー州	千米ドル 2,766,700	医薬品事業(米州持株会社)	100.00	—	※3
Morphotek, Inc.	米 国 ペンシルバニア州	千米ドル 355,000	医薬品事業(医薬品の研究開 発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発 を委託	※3
Eisai Inc.	米 国 ニュージャージー州	千米ドル 151,600	医薬品事業(医薬品の研究開 発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売、 医薬品の研究開発・製造を 委託	※3 ※5
H3 Biomedicine Inc.	米 国 マサチューセッツ州	千米ドル 8	医薬品事業(医薬品の研究開 発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発 を委託	
Eisai Ltd.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 30,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratórios Ltda.	ブラジル サンパウロ	千ブラジルレアル 43,575	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratorios S. de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業	100.00 (100.00)	—	
Eisai Medicamentos S.de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業	100.00 (100.00)	—	
Eisai Europe Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 184,138	医薬品事業(欧州統括・持株会 社、医薬品の販売)	100.00	当社が欧州医薬品事業の 管理・運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 46,009	医薬品事業(医薬品の研究開 発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発 を委託	※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 38,807	医薬品事業(医薬品の製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※3
Eisai GmbH	ドイ ツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.A.S.	フ ラ ン ス パ リ	千ユーロ 19,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmacéutica S.A.	ス ペ イ ン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.r.l.	イ タ リ ア ミ ラ ノ	千ユーロ 3,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Pharma AG	ス イ ス チューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	千クローナ 10,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacêutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai SA/NV	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 2,001	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	



会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
Limited Liability Company Eisai	ロシア モスクワ	千ロシアルーブル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
衛材(中国)投資有限公司	中国 江蘇省	千人民元 27,533	医薬品事業(中国統括会社)	100.00 (100.00)	—	※6
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 576,125	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※3
衛材(蘇州)貿易有限公司	中国 江蘇省	千人民元 70,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 34,469	医薬品事業(アジア持株会社)	100.00	—	
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシアリンギット 470	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千タイバーツ 103,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 270,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 3,512,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 62,000	医薬品事業(医薬品の販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	※4
Eisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.	インド ラテッシュ州	千インドルピー 2,704,000	医薬品事業(医薬品の研究開発・製造)	100.00 (11.10)	当社が医薬品の研究開発・製造を委託、医薬品を購入	※3 ※7
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド マハラシュトラ州	千インドルピー 160,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (0.63)	当社が医薬品原薬を販売	※7
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
その他 2 社	—	—	—	—	—	

(持分法適用関連会社)

2015年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品事業(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	

(注) ※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合です。

※3 特定子会社に該当する子会社です。

※4 HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としています。

※5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上収益に占める連結子会社の売上収益(連結会社間の売上収益を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc.のみであり、その主要な損益情報等は、次のとおりです。

売上収益	171,693 百万円
営業利益	△1,971
当期利益	4,439
資本合計	350,604
資産合計	510,351

※6 新規連結子会社です。

※7 2015年4月、Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.と Eisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.の合併手続きが完了しました。新社名は、Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.です。

### 3. 経営の基本方針

#### 1) 企業理念

当社グループは、患者様とそのご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としています。この理念のもとですべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足し、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業となることをめざしています。この基本的な考え方を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっています。

患者様とそのご家族の喜怒哀楽を知るためには、まず社員一人ひとりが患者様の傍らに寄り添い、患者様の目線でものを考え、言葉にならない思いを感じることが重要であり、これがすべての企業活動の出発点となります。当社グループでは、国内外のすべての従業員が、就業時間の1%を患者様とともに過ごすことを推奨しています。

当社グループは、このhhc理念の実現に向けて、主要なステークホルダーズである患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでいます。

#### 2) 対処すべき課題

製薬企業を取り巻く環境は、大きく変化しています。グローバルに進展する高齢化や新興国・開発途上国の経済発展に伴って市場が拡大するとともに、iPS細胞などの再生医療や遺伝子治療、予防を超えた先制医療などの先端的な取り組みが進み、事業機会が拡大しています。

高齢化の進展による認知症の患者様の増加とそれに伴う様々な社会コストの増加は、グローバルに取り組むべき課題としてクローズアップされており、「G8認知症サミット」が開催されるなど、各国政府も最重要課題として取り組んでいます。当社グループは、「アリセプト」の創製以来、30年以上の認知症分野における創薬活動で培った経験・知識・ノウハウを活かし、認知症関連の創薬プロジェクトの充実に注力しています。

また、がん領域においては、遺伝子情報などを活用した新たな治療法が次々と誕生しているものの、未だ治療困難ながんも多く、大きなアンメット・メディカル・ニーズが存在しています。当社グループは、がん領域においても遺伝子情報などのヒューマンバイオロジーに基づき、低分子から抗体医薬まで様々なアプローチによる創薬に取り組んでいます。

一方、医療保険償還上の制限やジェネリック医薬品の普及など、各国で医療費抑制策が推進されています。なかでも日本におけるジェネリック医薬品使用促進策は、2014年度にジェネリック医薬品の市場浸透が急速に進む大きなインパクトがありました。

2015年度は、成長回帰をめざし、グローバル新製品群である「ハラヴェン」「レンビマ」「Fycompa」「Belviq」の拡大、日本事業の成長確保、中国事業の高い成長性の維持、ストラテジックマーケットにおける早期採算化に加え、徹底した費用管理を推進して成長と投資のバランスをはかります。

当社グループは、コンプライアンスを尊重した適正かつ透明性の高い事業活動をめざすとともに、世界各国の患者様とそのご家族のベネフィット向上に貢献していきます。

#### (1) 革新的新薬の早期創出

##### ① 神経領域

アルツハイマー型認知症の病因の一つとされているベータアミロイド(A $\beta$ )を標的とし、現在フェーズII試験段階にあるBACE阻害剤「E2609」および抗A $\beta$ プロトフィブリル抗体「BAN2401」の臨床開発では、より短期間で効果を検証できる試験デザインを採用し、

自社開発した高感度の評価スケールを用いることで、開発期間の短縮や成功確度の向上をめざしています。また、「E2609」および「BAN2401」については、Biogen Inc. (米国)と共同開発・共同販促契約を締結し、同時に Biogen Inc. の抗 A $\beta$  抗体「BIB037」および抗タウ抗体に対しては、共同開発・共同販促のオプション権を保有しています。今後、本提携の価値を最大に活かし、次世代アルツハイマー型認知症治療剤の早期開発をめざします。

抗てんかん剤「Fycompa」については、すでに欧米を中心に各国で承認を取得している部分てんかんの併用療法に加えて、全般てんかん併用療法に係る追加適応について欧米で申請中です。さらに、日本においても、部分てんかんおよび全般てんかんの併用療法に係る適応での新薬承認申請を 2015 年度第 2 四半期に予定しています。

## ②がん領域

転移性乳がんに係る適応で承認を取得している「ハラヴェン」について、2015 年度上期に日米欧で軟部肉腫に係る追加適応を申請する予定です。一方、「レンビマ」は、甲状腺がんに係る適応で、米国で発売、日本で承認取得し、欧州では欧州医薬品庁 (EMA) の医薬品委員会 (CHMP) より承認勧告を受領しています。承認国のさらなる拡大をはかるとともに、肝細胞がんや腎細胞がんなど複数のがんを対象に適応拡大をめざします。また、「ハラヴェン」ならびに「レンビマ」と抗 PD-1 抗体「pembrolizumab」の併用療法について、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. との研究提携契約に基づき、臨床試験を開始する予定です。

## (2) 成長回帰への取り組み

### ①グローバル新製品群の拡大

「ハラヴェン」は、転移性乳がんにつき、軟部肉腫に適応を拡大することで化学療法の基幹療法としてのポジショニングを確立し、さらなる患者様貢献につなげます。新製品「レンビマ」については、2015 年度中に、米国、日本に続き、欧州を含む 20 カ国以上で発売の予定です。「Fycompa」についても、米国、欧州で申請中の全般てんかん併用療法の適応追加により、成長加速をめざします。「Belviq」は、米国においてテレビ広告 (DR-TV) と患者様アクセスにフォーカスした効率的かつ効果的なプロモーションを展開し、処方拡大をはかります。

### ②日本医薬品事業の成長確保

「アリセプト」のレビー小体型認知症ならびに「パリエット」の低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制の適応追加によって、両製品の基盤製品としての安定化をめざします。さらに「ハラヴェン」や新発売予定の「レンビマ」などの抗がん剤および「ヒュミラ」、「ルネスタ」、「リリカ」の持続的拡大で成長につなげます。

### ③中国における高い成長性の維持

当社グループにおける中国事業の重要性が増していることから、中国事業を 1 つのリージョンとして独立させ、新たに中国統括会社を設立しました。これにより、現地での事業機会に対する迅速な意思決定を可能とする自律的体制を確立する一方、都市および病院に対するカバレッジのさらなる拡大をはかり、高い成長性を維持します。また、製品の安定供給体制の強化および生産効率向上に向け、新工場用地に注射剤生産棟が竣工し、固体剤生産棟の建設も予定しています。

### ④ストラテジックマーケットにおける早期採算化

カナダ、メキシコ、ブラジル、ロシア、オーストラリアの 5 カ国を、将来の成長を担うストラテジックマーケットと位置付け、「ハラヴェン」「Fycompa」「レンビマ」の申請および発売を着実に進めています。これらの国々では、事業開始後の早い段階での利益貢献をめざし、他社との提携なども視野に入れて各国における最適なビジネスモデルを展開します。

#### ⑤成長と投資のバランスをはかる費用管理の徹底

2015年度以降も引き続きイノベーションへの投資と成長ドライバーの育成に積極的な費用投入を行っていきます。特に、認知症治療剤や抗がん剤の開発による中・後期臨床開発費の増加が見込まれています。積極的な研究開発投資を維持しつつ事業採算性の改善がはかられるよう、成長と投資のバランスを重要な経営課題として捉え、生産、研究開発、販売、管理のあらゆるレベルにおいて抜本的な業務・費用構造の改革に取り組んでいきます。

#### (3) 医薬品アクセス改善に向けた取り組み

当社グループは、開発途上国および新興国に蔓延する顧みられない熱帯病の一つであるリンパ系フィラリア症を制圧するために、その治療薬である「DEC(ジェチルカルバマジン)」22億錠を当社インド・バイザッグ工場で製造し、2020年まで世界保健機関(WHO)に「プライス・ゼロ(無償)」で提供する契約を締結しています。2015年3月現在、19カ国に約3億錠を供給しました。当社グループは、その他の顧みられない熱帯病、結核、マラリアに対する新薬開発にも取り組み、これらの領域を専門とする国際的な非営利団体や研究所などとのパートナーシップを積極的に推進しています。

#### (4) グローバルな事業活動の適正化と透明性の追求

当社グループの事業活動は、日米欧などの先進国だけでなく、アジアをはじめとする新興国・開発途上国に拡大しています。各国における法令やルールに従い、また、それらの変化に迅速に対応し、適正で透明性の高い事業活動の展開に向けて数々の取り組みを行ってまいります。特に、新たなグローバル・ビジネス・マトリクス体制においては、hhcとコンプライアンスを根幹とする事業活動の基盤を強化しています。製薬企業の事業活動の適正性に対する社会的な要請が高まる中、当社グループはコンプライアンスと内部統制をさらに強化するとともに、役員・従業員の研修を徹底し、適正かつ透明性の高い事業活動とリスク管理に努めてまいります。

#### (5) 株主価値創造に向けた資本政策

当社グループの資本政策は、「中長期的なROE経営」、「持続的・安定的な株主還元」、「成長のための投資採択基準」を軸に、成長投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値向上に努めています。

##### ①中長期的なROE経営

当社グループは、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えています。「中長期的なROE経営」では、売上収益利益率(マージン)、財務レバレッジ、総資産回転率(ターンオーバー)を常に改善し、中長期的に資本コストを上回るROEをめざしてまいります。

##### ②持続的・安定的な株主還元

株主還元は、取締役会で決議した「当社の株主還元に関する考え方」(P.10参照)に基づき、健全なバランスシートをベースとし、連結業績、DOEおよびフリー・キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)の指標を採用しています。

##### ③成長のための投資採択基準

成長投資による価値創造を担保するために、戦略投資に対する採択基準を設け、正味現在価値(NPV)と内部収益率(IRR)に基づき、投資を厳選しています。

### 3) コーポレートガバナンス

#### (1) 当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社は、株主の皆様のご権利を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実を実現していきます。

#### (2) 株主の皆様との関係

- ・株主の皆様のご権利を尊重する。
- ・株主の皆様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

#### (3) コーポレートガバナンスの体制

- ・当社は指名委員会等設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性・中立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役 CEO 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役 CEO とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。

#### (4) 当社コーポレートガバナンスの特長

##### ① 経営の監督と業務執行の明確な分離

当社のコーポレートガバナンスの機軸は、指名委員会等設置会社であることを最大限に活用した経営の監督機能と業務執行機能の明確な分離にあります。

過半数が社外取締役で構成される取締役会は、執行役に業務執行の意思決定権限を大幅に委任することで、経営の監督に専念しています。取締役会は、会社法にもとづき、「業務の適正を確保するための体制」に関する規則を決議し、執行役が整備・運用すべき内部統制を具体的に定めています。執行役は、本規則に定められた事項のみならず、自らが担当する職務範囲において内部統制を整備・運用することにより自律性を確保し、業務執行の機動性と柔軟性を高め、経営の活力を増大すべく取り組んでいます。

取締役会は、このような体制のもと、執行役の業務執行状況を確認するとともに、業務執行や意思決定のプロセスなど内部統制の状況について株主の皆様や社会の視点でその妥当性を点検しています。

さらに、経営の監督と業務執行を明確に分離するために、取締役会の議長を社外取締役とし、執行役を兼任する取締役は代表執行役 CEO のみとしています。

##### ② 社外取締役の独立性・中立性の確保

当社のコーポレートガバナンス体制を実効的に支えるのは、取締役会の過半数を占める独立性・中立性のある 7 名の社外取締役の存在です。当社の指名委員会は、自ら定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」(以下、「本要件」)を厳格に運用して選任を行っています。

また、本要件については、法令や証券取引所等の基準変更への対応や、コーポレートガバナンス向上の観点から毎年見直しを行っています。

### ③継続的なコーポレートガバナンス充実への検討の仕組み

#### (a) 取締役会の職務執行の自己レビュー

当社は、最良のコーポレートガバナンスを実現する指針として、コーポレートガバナンスガイドラインを制定し、取締役会は毎年、本ガイドラインにもとづき取締役会等の職務遂行の自己レビューを行うとともに、必要に応じて本ガイドラインの改正を行うことでコーポレートガバナンスの実効性を高めています。

#### (b) 社外取締役ミーティング

当社では、定期的に社外取締役のみで構成する社外取締役ミーティングを開催しています。当社のコーポレートガバナンスの状況や取締役会の運営について議論する場を設け、議論により導かれた執行部門に対する提案をフィードバックするなどして、取締役会等における実りの多い議論につなげています。

#### (c) 役員研修会等の実施

取締役を対象とした研修会等は、取締役会事務局が取締役からの要望等をふまえ、必要に応じて随時企画し、実施しています。新任の社外取締役については、当社取締役への就任に備えるために、会社概要、企業理念、経営状況、コーポレートガバナンスに関する事項および各種規則等の説明を取締役会事務局が就任直前に行っています。さらに、就任後は当社への理解を深めることを目的に、当社の事業活動、医薬品業界の特徴や動向、当社の経営環境等について、研修会や見学会等を早期に実施しています。

また、取締役および執行役を対象としたコンプライアンス役員研修会をコンプライアンス・リスク管理推進部が定期的実施しています。

なお、当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会規則、指名委員会規則、監査委員会規則、報酬委員会規則、およびコーポレートガバナンスシステムに関する状況を以下のホームページに掲載しています。

(<http://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>)

また、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所へ報告し、同取引所ならびに当社のホームページに掲載していますのでご参照ください。

## 4)コンプライアンス・リスク管理

当社グループは、コンプライアンスを「法令と倫理の遵守」と定義し、経営の根幹に据えています。また、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用されている体制およびプロセス」と定義し、「内部統制ポリシー」をグループの役員および全従業員で共有しています。あわせてチーフコンプライアンスオフィサー兼内部統制担当執行役を任命し、コンプライアンスおよびリスクに対する意識向上と対応力強化をめざして、コンプライアンスと内部統制の整備をグローバルに推進しています。

### (1)コンプライアンスの推進

コンプライアンス・リスク管理推進部が、世界の各リージョンの推進担当部署および各部署、各 ENW\*のコンプライアンス推進担当者と連携し、グローバルにコンプライアンスの推進活動を行っています。

当社グループのコンプライアンス推進活動は、国内外の弁護士やコンサルタント等社外

専門家で組織されたコンプライアンス委員会により、客観的なレビューを定期的に受けています。また、コンプライアンス委員会はチーフコンプライアンスオフィサーに適切に助言および勧告を行っています。

\*ENW(Eisai Network Companies):エーザイ株式会社および子会社と関連会社で構成されている企業グループのことです。

## (2)コンプライアンス意識の浸透

当社グループでは、役員および従業員一人ひとりが、常にコンプライアンスに則った企業活動を行っていくことを確たるものとする上で、コンプライアンス意識の全役員および従業員への浸透が不可欠であると考えています。

このため、ENW 企業行動憲章、行動指針をとりまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」をすべての役員および従業員向けに作成し、18 カ国語で発行しており、携帯用「コンプライアンス・カード」とあわせてグループ全役員および従業員で共有しています。また、新任の組織長に対して、コンプライアンスに則った組織マネジメントの実践について研修を実施しています。

コンプライアンス研修会、e-ラーニング、メールマガジンの配信など、様々な媒体を駆使した教育研修を継続して実施し、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。

## (3)コンプライアンス・カウンターの活用

コンプライアンス・カウンターは、法律の解釈などコンプライアンスに関して判断に迷った場合や、自分自身の行動や上司、同僚の行動がコンプライアンスに則っているか疑問を感じた場合など、すべての役員および従業員の身近な相談・連絡窓口として設置されています。ハラスメント、個人情報保護、著作権、公務員倫理規程、業界の自主規制など様々な分野の問い合わせ、相談に活用されています。また、弁護士による社外カウンターや社外相談員が運営する社外相談窓口を設置し、コンプライアンスを充実するための環境を整備しています。

## (4)内部統制の整備・運用およびリスク管理の推進

内部統制担当執行役が定める内部統制ポリシーにもとづき、すべての執行役は、自らの責任範囲において内部統制を整備、運用しています。

コンプライアンス・リスク管理推進部では、各執行役が整備・運用する内部統制を支援することを目的とし、日常的な業務リスクの低減に取り組む仕組みとして、①執行役を対象にしたインタビューによる全社的な重要リスクの把握、および②ENW の全組織長を対象にCSA(Control Self-Assessment:統制自己評価)を実施しています。CSA 活動では、リスクマネジメントサイクル(事業目標の達成を阻害するリスクの識別、評価、対応、モニタリング)の活性化をはかり、組織レベルの内部統制全般の整備・運用、日常的な業務リスクの低減を支援しています。

また、日本、米州、欧州、アジア、中国にCSAを推進する組織もしくは担当者を設置し、リスク管理の支援を通じてグローバルに内部統制の推進を行っています。

#### 5) 危機管理に対する取り組み

当社グループでは、危機管理委員会を設け、危機管理に関する基本的な考え方と有事に対して備えるべき事項を「ENW危機管理方針」としてとりまとめています。有事の際にも、患者様への貢献活動を途絶えさせないための「ENW事業継続計画」を制定し、グローバルに共有しています。これらにもとづき各機能や担当地域ごとに、それぞれの事業内容や地域特性に沿った危機管理体制を構築し、有事における従業員の安全確保を最優先とした初動対応に関する規程・マニュアルを策定しています。

また、有事の際には本社に危機対策本部を立ち上げ、各機能や担当地域と連携をはかりながら事業継続に向けた対応をとる体制を構築しています。2014年度に立ち上げた具体的事例としては、タイにおける政情不安への対応やインドのバイザッグ工場におけるサイクロン被害などがありました。なお、これらの体制や対策が有効に機能することを、年2回以上の各種防災訓練の中で検証し、必要に応じて、規程・マニュアル類を改定しています。

#### 6) 環境への配慮

当社グループでは、「ENW環境方針」にもとづく環境マネジメント体制のもと、すべての役員および従業員が環境基本理念を共有しています。日本の主要生産拠点、蘇州工場(中国)およびバイザッグ工場(インド)にてISO14001認証を取得するなど、グループ全体で環境保全活動を展開しています。

そして、資源の投入と環境への負荷を定量的に把握するとともに、廃棄物削減とリサイクルの推進、化学物質の適正な管理と使用量削減、環境教育に取り組んでいます。また、ホームページ等を通じて、環境保全に関するマネジメント体制や具体的な管理活動実績等について公表しています。

#### 7) 社会貢献

当社グループでは、医学・薬学の歴史、健康科学に関する知識の普及などを目的とした日本初のくすりに関する総合的な資料館「内藤記念くすり博物館」(岐阜県)を無料で公開しています。あわせて、人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、学術の振興や人々の福祉に寄与することを目的とした「公益財団法人 内藤記念科学振興財団」(東京都)、医療および医薬品に関する経済学的調査・研究、医薬品等に関する研究開発・生産・流通などについての調査・研究を行い医療とその関連諸科学の学際的研究・調査を推進することでわが国の医療と福祉の発展をはかることを目的とした「公益財団法人 医療科学研究所」(東京都)に対する運営の支援を行っています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本、米州、欧州、アジアなどの広範な地域で医薬品事業を展開しています。このため、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2014年3月期連結累計期間から国際会計基準(IFRS)を適用し、当第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。



5. 連結財務諸表

1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
売上収益	(1)	548,465	599,490
売上原価	(2)	△193,595	△194,659
売上総利益		354,870	404,832
販売費及び一般管理費	(2)	△194,546	△203,335
研究開発費	(2)	△131,907	△136,310
その他の収益	(3)	981	4,051
その他の費用	(4)	△1,061	△2,839
営業利益		28,338	66,398
金融収益	(5)	2,429	1,788
金融費用	(6)	△4,892	△5,888
税引前当期利益		25,875	62,298
法人所得税	(7)	17,578	△23,796
当期利益		43,453	38,501
当期利益の帰属			
親会社所有者		43,254	38,251
非支配持分		200	250
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		151.57	134.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)		151.37	134.01

## 2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
当期利益	43,453	38,501
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,365	3,830
確定給付制度に係る再測定	4,965	2,547
小計	8,330	6,376
損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	61,927	38,769
キャッシュ・フロー・ヘッジ	520	850
小計	62,447	39,619
その他の包括利益合計	70,776	45,995
当期包括利益	114,230	84,496
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	113,949	84,253
非支配持分	280	243

## 3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	132,999	134,083
のれん	183,756	157,378
無形資産	127,629	108,351
その他の金融資産	42,343	40,814
その他	3,372	4,213
繰延税金資産	88,995	69,210
非流動資産合計	579,094	514,049
流動資産		
棚卸資産	87,641	87,746
営業債権及びその他の債権	174,336	186,549
その他の金融資産	28,421	20,182
その他	10,992	11,377
現金及び現金同等物	173,335	153,921
流動資産合計	474,724	459,774
資産合計	1,053,818	973,823

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	58,040	57,949
自己株式	△37,308	△38,481
利益剰余金	387,967	379,210
その他の資本の構成要素	145,064	82,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,749	526,320
非支配持分	3,313	3,084
資本合計	602,061	529,405
<b>負債</b>		
非流動負債		
社債及び借入金	205,846	195,740
その他の金融負債	2,352	2,635
退職後給付に係る負債	7,238	15,497
引当金	1,198	1,145
その他	25,543	27,727
繰延税金負債	514	340
非流動負債合計	242,691	243,085
流動負債		
社債及び借入金	30,235	51,493
営業債務及びその他の債務	84,586	62,234
その他の金融負債	4,602	5,131
未払法人所得税	3,880	3,915
引当金	11,126	13,031
その他	74,636	65,529
流動負債合計	209,065	201,334
負債合計	451,757	444,419
資本及び負債合計	1,053,818	973,823

4) 連結持分変動計算書

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	—
当期利益	—	—	—	43,254	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,364	4,923
当期包括利益	—	—	—	43,254	3,364	4,923
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	—	—
株式報酬取引	—	△135	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△48	—	—	—
自己株式の処分	—	226	1,220	—	—	—
振替	—	—	—	8,288	△3,364	△4,923
その他	—	—	—	26	—	—
所有者との取引額等合計	—	91	1,173	△34,497	△3,364	△4,923
期末残高 (2015年3月31日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405
当期利益	—	—	—	43,254	200	43,453
その他の包括利益合計	61,889	520	70,696	70,696	81	70,776
当期包括利益	61,889	520	70,696	113,949	280	114,230
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	△52	△42,862
株式報酬取引	—	—	—	△135	—	△135
自己株式の取得	—	—	—	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	1,446	—	1,446
振替	—	—	△8,288	—	—	—
その他	—	—	—	26	△0	26
所有者との取引額等合計	—	—	△8,288	△41,521	△52	△41,573
期末残高 (2015年3月31日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2013年4月1日)	44,986	57,954	△39,032	377,125	—	—
当期利益	—	—	—	38,251	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,844	2,523
当期包括利益	—	—	—	38,251	3,844	2,523
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	—	—
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△35	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	586	—	—	—
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	—	—
振替	—	—	—	6,366	△3,844	△2,523
その他	—	—	—	△3	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6	551	△36,165	△3,844	△2,523
期末残高 (2014年3月31日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2013年4月1日)	44,801	△1,780	43,021	484,054	3,826	487,880
当期利益	—	—	—	38,251	250	38,501
その他の包括利益合計	38,786	850	46,002	46,002	△7	45,995
当期包括利益	38,786	850	46,002	84,253	243	84,496
剰余金の配当	—	—	—	△42,778	△166	△42,944
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
自己株式の取得	—	—	—	△35	—	△35
自己株式の処分	—	—	—	568	—	568
支配の喪失を伴わない 子会社持分の変動	—	—	—	249	△249	—
振替	—	—	△6,366	—	—	—
その他	—	—	—	△3	△569	△572
所有者との取引額等合計	—	—	△6,366	△41,987	△985	△42,971
期末残高 (2014年3月31日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益		25,875	62,298
減価償却費及び償却費		38,940	39,929
減損損失		65	6,949
運転資本の増減額(△は増加)	(1)	18,493	16,723
利息及び配当金の受取額		1,887	1,858
利息の支払額		△4,403	△5,869
法人所得税の支払額		△10,249	△20,874
法人所得税の還付額		3,903	224
その他		1,511	△9,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,022	91,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△11,483	△8,570
有形固定資産の売却による収入		2,813	15,463
無形資産の取得による支出		△6,942	△18,814
金融資産の取得による支出		△9,912	△6,766
金融資産の売却・償還による収入		10,777	13,855
3か月超預金の預入による支出		△37,174	△26,444
3か月超預金の払戻による収入		33,021	51,347
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入		—	896
その他		60	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,841	20,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(△は減少)		△5,994	△1,394
長期借入れによる収入		107,812	—
長期借入金の返済による支出		△118,968	△20,046
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額		△42,810	△42,778
その他		219	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,742	△115,109
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,974	14,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19,414	11,464
現金及び現金同等物の期首残高		153,921	142,456
現金及び現金同等物の期末残高		173,335	153,921

6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

(1) 準拠の表明

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第27号 個別財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	投資企業が保有する投資の会計処理を規定
IAS第32号 金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化
IAS第39号 金融商品:認識及び測定	2014年1月1日	2015年3月期	デリバティブ契約更改の会計処理の改訂
IFRIC第21号 賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当連結財務諸表への重要な影響はありません。

(5) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、2012年4月1日より次の基準書及び解釈指針を早期適用しています。

- ・ IRRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)



(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員または第三者からの拠出に関する会計処理の改訂
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IFRS第10号 連結財務諸表 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂
IAS第1号 財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号 (最終版) 金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用していません。当社グループ適用開始時期が2016年3月期である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しています。また、当社グループ適用開始時期が2017年3月期以降である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中です。

## (重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、当連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しています。

## (1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

## ① 連結子会社

連結子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

連結子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含めています。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を利益剰余金に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

## ② 関連会社

関連会社とは、当該企業の経営方針に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、当社グループにより支配されていない企業です。すべての関連会社に対して、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用しています。

## (2) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしています。

取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としています。非支配持分は、その公正価値または被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額は収益として認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、未完了な項目については暫定的な金額で報告しています。取得日時時点で認識された暫定的な金額を測定期間の間に修正する場合、取得日に遡って修正しています。測定期間とは、取得日から当社グループが取得日に存在した事実や状況に関する完全な情報を入手する日までの期間であり、最長で1年間です。

## (3) 外貨換算

当社グループにおける個々の企業の財務諸表は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引を当該機能通貨により表示しています。一方、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しています。

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しています。当該換算及び決済から生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の業績及び財政状態を連結財務諸表に組み込むにあたり、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算しています。また、損益項目は、期中平均為替レートで換算しています。この結果生じる為替差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しています。なお、累積された為替換算差額は、その在外営業活動体が処分された時点で損益として認識しています。

(4) 収益の認識

当社グループは、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において収益を認識しています。

① 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品の売上収益を、買手に物品所有の重要なリスク及び経済価値が移転した時(通常は物品の納品時)に認識しています。この取引から生じる収益は、受取対価の公正価値から様々な売上控除項目の見積り金額を差し引いて表示しています。売上控除項目には、割戻、値引、返品等を含んでいます。

② 共同販促による収益

当社グループは、当社グループが提携企業と共同で製品の販売促進活動を行い、その提携企業が物品販売の売上収益を認識する場合、共同販促により発生する収益の当社グループ持分を売上収益として認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

③ ライセンスによる収益

当社グループは、当社グループが開発品または製品のライセンス導出により受領した収入(契約一時金、マイルストーン及びランニング・ロイヤルティ)を、取引の実態に従って収益として認識しています。

契約一時金及びマイルストーン収入は、契約上の履行義務を果たした時点で収益として認識しています。なお、契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識しています。

ランニング・ロイヤルティ収入は、その算定基礎に応じて収益として認識しています。

(5) 研究開発費

① 研究費

当社グループは、研究活動(共同研究及び委託研究を含む)に係る支出を研究開発費として認識しています。

② 開発費

当社グループは、開発活動に係る支出が自己創設無形資産の要件を満たした場合に、当該支出を無形資産として認識しています。当社グループの社内発生開発費は、承認が得られないリスク及び開発が遅延または中止となるリスクがあるため、自己創設無形資産の要件を満たしておらず、研究開発費として認識しています。

他社から取得した仕掛中の研究開発投資については、無形資産として認識しています。

また、共同研究開発契約等により、当社グループが提携企業から開発負担金を受領した場合は、当該開発負担金を研究開発費から差し引いています。

(6) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループの退職後給付制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度があります。

確定給付型制度においては、各連結決算日に実施する年金数理計算で予想単位積増方式を使用して当期勤務費用を算定し、費用として認識しています。当期に発生したすべての数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識後、利益剰余金に振り替えています。退職後給付に係る負債(純額)は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定拠出型制度においては、従業員が受給権を得る役務を提供した時点で当社グループの拠出額を費用として認識しています。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細で正式な計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として認識しています。

## (7) 株式報酬費用

## ① ストック・オプション制度

当社は、2013年3月期まで取締役、執行役及び使用人の一部に対して、持分決済型の株式報酬(ストック・オプション)を付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日において適切な価格モデルにより評価されたストック・オプションの公正価値であり、制度の権利確定期間まで、定額法により費用として認識されます。この評価に際しては、最終権利確定時の失効率を見積っており、その見積りを修正した場合は、残りの権利確定期間にて調整を行っています。

## ② 業績連動型株式報酬制度

当社は、2014年3月期から2016年3月期までの3年間を対象とし、当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度を導入しています。当社グループは、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しています。算定されたサービスの対価は費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。

## (8) 法人所得税

法人所得税は当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。

## ① 当期税金費用

当社グループは、当期の課税所得に基づき当期税金費用を認識しています。税額の算定には連結決算日において制定され、または実質的に制定されている税率を用いています。未収法人所得税及び未払法人所得税は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しています。

## ② 繰延税金費用

当社グループは、税務上と会計上の資産及び負債の金額に係る一時差異に対して、資産負債法により繰延税金費用を認識しています。原則として、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しています。ただし、次の一時差異に係る繰延税金資産及び負債は認識していません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異

連結子会社及び関連会社への投資に関する将来加算一時差異に係る繰延税金負債は、一時差異の解消時期を当社がコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。

また、連結子会社及び関連会社への投資に関する将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、予測可能な将来の期間に当該一時差異が解消し、かつ、当該一時差異からの便益を利用できる十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、連結決算日において制定され、または実質的に制定されている法令に基づき、関連する一時差異が解消される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

当社または連結子会社が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的権利を有し、かつ企業が純額により決済することを意図する場合、繰延税金資産及び負債を相殺表示しています。

## (9) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含めています。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しています。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 機械装置 5～20年

有形固定資産の売却または除却から生じる損益は、その他の収益またはその他の費用として認識しています。

## (10) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。

償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で認識しています。見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・販売権 10～15年
- ・技術資産 20年
- ・ソフトウェア 5年

当社グループが取得した仕掛中の研究開発投資の会計処理は、次のとおりです。

## ① 個別に取得した仕掛中の研究開発投資(In-process research and development project:IPR&amp;D資産)

当社グループは、個別に取得した仕掛中の研究開発投資を、以下の認識要件を満たした場合に資産として認識しています。

- ・将来の経済的便益をもたらす蓋然性が高いこと
- ・取得原価について信頼性をもって測定できること

他社から仕掛中の研究開発投資を取得する際の支出(契約一時金及びマイルストーン)は、上記の認識要件を満たしているため、IPR&D資産として認識しています。

当社グループの取得後のIPR&D資産に対する社内発生開発費は、研究開発費として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## ② 企業結合で取得した仕掛中の研究開発投資

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識される仕掛中の研究開発投資は、上記①に記載された無形資産の認識要件を満たしています。そのため、当社グループは、当該研究開発投資を取得日の公正価値で測定し、IPR&D資産として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

## (11) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、連結決算日に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

## (12) のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しています。のれんは、移転対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額は収益として認識しています。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位グループに配分しています。のれんは償却していませんが、のれんを配分した資金生成単位グループについては毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として認識しています。

(13) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価は総平均法により評価しています。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から製品完成までのすべての製造費用及び販売費用を控除した後の金額です。

(14) 金融資産

① 金融資産の分類

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCI金融資産)に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とするビジネスモデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失累計額を控除した金額で認識しています。

(b) FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

(c) FVTOCI金融資産

当社グループは、すべての資本性金融資産をFVTOCI金融資産に指定しています。

FVTOCI金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振り替えています。

FVTOCI金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

② 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について連結決算日に減損の客観的な証拠の有無を検討しています。

個別に重要な金融資産については、減損の客観的な証拠の有無を個別に検討し、個別に重要でない金融資産については、個別にまたは集散的に検討しています。

減損の客観的な証拠がある場合、帳簿価額と金融資産の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額を直接に、または貸倒引当金を通じて減額して認識しています。

③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が受取人に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しています。金融資産の認識の中止に係る利得または損失は、償却原価で測定する金融資産及びFVTPL金融資産は損益として認識し、FVTOCI金融資産はその他の包括利益として認識しています。

## (15) ヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産または負債として認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たす場合の会計処理は、次のとおりです。

## ① 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、デリバティブ資産または負債の公正価値の変動を損益として認識しています。

## ② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識されるまで、その変動をその他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう損益に振り替えています。

## (16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的または推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しています。

引当金として認識された金額は、連結決算日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りです。引当金は見積キャッシュ・フローにより測定しており、貨幣の時間価値の影響が大きい場合、引当金の帳簿価額はそのキャッシュ・フローの現在価値で測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しています。

## ① 売上割戻引当金

当社グループは、販売済の製品及び商品に対する連結決算日以降に予想される売上割戻に備えるため、対象となる売上収益に見積割戻率を乗じた金額を売上割戻引当金として認識しています。主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

## ② 資産除去債務引当金

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しています。主に連結決算日より1年を経過した後に支払うことを見込んでいます。

## ③ リストラクチャリング引当金

当社グループは、組織構造改革に関連する費用等をリストラクチャリング引当金として認識しており、主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。リストラクチャリング引当金は、詳細な公式の計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予告させた時点で認識しております。

## (17) リース

## ① ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額を、リース資産及びリース負債として認識しています。リース料は、利息法により金融費用とリース債務の返済額に配分しています。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。

## ② オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## (重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

経営者が見積り及び判断を行った重要な項目は次のとおりです。

## ① のれん及び無形資産の減損テスト

のれん及び無形資産の減損テストにあたり、配分された資金生成単位グループの使用価値の見積りが必要となります。当社グループは、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするための割引率を見積り、使用価値を算定しています。

## ② 有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数

当社グループは、連結決算日において、有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数を見直しています。

## ③ 金融商品の公正価値評価

当社グループは、特定の金融資産の公正価値を見積るために、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しています。

## ④ 退職後給付

確定給付制度債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されます。当社グループは、仮定に用いる割引率、将来の給与水準、退職率及び死亡率を、直近の市場データ、統計データなどに基づき設定しています。

## ⑤ 法人所得税

当社グループは、各国の税務当局に納付すると予想される金額を法令等に従って合理的に見積り、法人所得税を認識しています。

当社グループは、税務調査の結果により修正される法人所得税の見積額に基づいて、負債を認識しています。税務調査による最終税額が当該負債の金額と異なる場合、その差額を税額が決定する期間において認識しています。



(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、医薬品事業を構成する事業セグメントを報告セグメントとし、医薬品事業に含まれない事業はその他事業としています。

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、従来、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしていましたが、重要性が高まっている中国事業の継続的な成長に向けて、中国事業を従来のアジアセグメントから独立させ、当連結会計年度より医薬品事業の構成を再編しました。

この再編に伴う新たな報告セグメントは、日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)です。

なお、前連結会計年度のセグメント情報には新たな報告セグメントを反映しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)		前連結会計年度(注5) (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	278,399	121,529	310,996	154,374
アメリカス	119,822	14,884	158,915	39,112
中国	41,019	10,567	31,803	7,267
アジア	30,894	7,413	26,238	5,550
EMEA	38,516	6,601	31,977	4,146
薬粧-日本	17,019	2,222	19,341	4,263
報告セグメント計	525,669	163,215	579,269	214,712
その他事業(注1)	22,796	7,776	20,222	6,281
事業計	548,465	170,991	599,490	220,993
研究開発費(注2)(注4)	—	△131,907	—	△136,310
親会社の本社管理費等(注3)(注4)	—	△10,747	—	△18,284
連結損益計算書の営業利益	—	28,338	—	66,398

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であるため、セグメントに配分していません。

(注4) 前連結会計年度には、構造改革に伴う解雇給付が含まれています。

(注5) 前連結会計年度において開示している報告セグメントの会計処理は、日本基準に準拠していましたが、当連結会計年度より開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しています。そのため、前連結会計年度の報告セグメントの会計処理についてはIFRSを遡及適用しています。

(3) 主要な製品に関する情報  
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	アリセプト	パリエット	がん関連 領域製品	その他	合計
当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	65,695	55,973	98,637	328,160	548,465
前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	82,716	91,412	100,726	324,637	599,490

## (4) 主要な顧客に関する情報

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	71,282	日本医薬品事業等
(株)スズケン	62,000	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	55,113	日本医薬品事業等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	78,873	日本医薬品事業等
(株)スズケン	69,808	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	63,701	日本医薬品事業等

## (5) 主要な地域に関する情報

外部顧客への売上収益(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	中国	欧州	その他	合計
当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	307,805	126,380	40,533	39,765	33,982	548,465
前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	354,780	150,548	31,697	33,899	28,566	599,490

(注1) 売上収益を顧客の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度の売上収益は125,654百万円(前連結会計年度は150,079百万円)です。

非流動資産(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州	中国	その他	合計
当連結会計年度末 (2015年 3月31日)	100,519	311,990	23,519	6,125	5,536	447,690
前連結会計年度末 (2014年 3月31日)	110,275	260,234	24,340	4,208	4,947	404,003

(注1) 非流動資産を資産の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

なお、非流動資産は、主に有形固定資産、のれん及び無形資産で構成されており、金融資産、繰延税金資産及び退職後給付に係る資産を除いています。

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度末の非流動資産は311,756百万円(前連結会計年度末は260,141百万円)です。

(連結損益計算書関係)

(1) 売上収益

各連結会計年度における売上収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
医薬品販売による収益	489,012	534,809
ライセンスによる収益	21,034	29,133
その他	38,419	35,549
合計	548,465	599,490

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

各連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の性質に関する情報は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	24,590	4,636	9,714	38,940
減損損失	60	5	—	65
短期従業員給付	16,104	75,159	40,461	131,723
退職後給付	904	3,215	1,859	5,978

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	25,623	4,888	9,418	39,929
減損損失(注1)	—	—	6,949	6,949
短期従業員給付	18,869	70,892	39,037	128,798
退職後給付	1,047	3,392	1,825	6,264
解雇給付(注2)	5,111	4,897	2,843	12,851

(注1) 減損損失の内訳は、無形資産5,631百万円、有形固定資産1,318百万円です。無形資産については、開発中止や見積将来キャッシュ・フローの減少等により、一部の開発品の使用価値をゼロとしたため、IPR&D資産に係る減損損失5,631百万円を計上しました。また、有形固定資産については、構造改革に伴い一部閉鎖の決定がなされた研究開発施設(米国)に係る減損損失1,318百万円を計上しています。

(注2) 解雇給付の内訳は、当社における希望退職者への割増退職金8,903百万円、美里工場における医薬品製造事業の譲渡に伴う転籍者への転籍一時金2,718百万円、欧米における研究開発体制の改編に伴う特別退職金1,230百万円です。

(3) その他の収益

各連結会計年度におけるその他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
固定資産売却益	372	3,068
補助金収入	97	8
持分法による投資利益	75	93
子会社株式売却益	—	503
その他	437	378
合計	981	4,051

(4) その他の費用

各連結会計年度におけるその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
固定資産売却・処分損	444	301
為替差損(注1)	356	2,025
その他	260	513
合計	1,061	2,839

(注1) 為替差損には、公正価値ヘッジを適用した先物為替予約の評価損益を含めています。

(5) 金融収益

各連結会計年度における金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
受取利息	1,204	963
受取配当金(注1)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	561	549
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	4
その他	663	271
合計	2,429	1,788

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取配当金のうち、当連結会計年度中に売却を行った金融資産に係る受取配当金は23百万円(前連結会計年度は44百万円)です。

(6) 金融費用

各連結会計年度における金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,678	5,614
退職後給付に係る負債	147	182
その他	67	93
合計	4,892	5,888

(7) 法人所得税

各連結会計年度における法人所得税の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
当期税金費用(注1)	3,606	16,885
繰延税金費用(注1)(注2)	△21,184	6,912
合計	△17,578	23,796

(注1) 払込資本の払戻しによる法人所得税の減少

当連結会計年度において、米国の連結子会社であるEisai Corporation of North Americaは、払込資本の払戻しとして、当社へ58,430百万円を支払っています。その結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が27,822百万円減少しています。

(注2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

日本において、2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率を2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%から33.0%に、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.5%から32.0%に変更しました。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が6,402百万円減少し、その他の資本の構成要素が846百万円増加し、法人所得税が7,248百万円増加しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 各連結会計年度における運転資本の増減内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
営業債権の増減額(△は増加)	15,145	14,737
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,893	3,552
その他の債権の増減額(△は増加)	5,805	1,140
営業債務の増減額(△は減少)	371	474
その他の債務の増減額(△は減少)	△6,720	△3,180
運転資本の増減額(△は増加)	18,493	16,723

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

各連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	43,254	38,251
期中平均普通株式数(千株)	285,371	285,173
基本的1株当たり当期利益(円)	151.57	134.13

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

各連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	43,254	38,251
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	43,254	38,251
期中平均普通株式数(千株)	285,371	285,173
ストック・オプションに係る調整株数(千株)	378	267
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	285,749	285,440
希薄化後1株当たり当期利益(円)	151.37	134.01

当連結会計年度において、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数はありません。なお、前連結会計年度においては、希薄化効果を有しないため、希薄化後当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数は475千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

1) 役員の変動(平成 27 年 6 月 19 日予定)

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役(社外取締役) 数原 英一郎 (現 三菱鉛筆株式会社 代表取締役社長)

② 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 泉 徳治 (現 取締役 TMI 総合法律事務所顧問)

③ 新任執行役候補者

執行役 木村 禎治 (現 上席執行役員 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ ニューロサイエンス&ジェネラルメディスン創薬ユニット デピュティプレジデント兼グローバル探索研究部長)

執行役 安田 覚 (現 理事職 エーザイ・ジャパン オンコロジー-hhcユニットバイスプレジデント(東日本中部担当))

執行役 藪根 英典 (現 理事職 エーザイ・ジャパン 統合マーケティング部長)

④ 昇格予定執行役

常務執行役 井池 輝繁 (現 執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズチーフプロダクトクリエーションオフィサー兼ジャパン/アジア クリニカルリサーチ創薬ユニットプレジデント)

常務執行役 柳 良平 (現 執行役 デピュティチーフフィナンシャルオフィサー兼チーフ IR オフィサー)

⑤ 退任予定執行役

該当なし

(3) 取締役候補者名簿

取締役 代表執行役 CEO

内藤 晴夫 (現 取締役兼代表執行役 CEO)

取締役(社外取締役) 太田 清史 (現 取締役 キヤノン MJ アイティグループホールディングス株式会社 顧問)

取締役 松居 秀明 (現 取締役)

取締役 出口 宣夫 (現 取締役)

取締役(社外取締役) グレアム・フライ (現 取締役 ロンドン大学東洋アフリカ学院理事)

取締役(社外取締役) 鈴木 修 (現 取締役 ユアサハラ法律特許事務所パートナー)

取締役(社外取締役) パトリシア・ロビンソン (現 取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授)

取締役(社外取締役) 山下 徹 (現 取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 相談役)

取締役(社外取締役) 西川 郁生 (現 取締役 公認会計士、慶應義塾大学商学部教授)

取締役 直江 登 (現 取締役)

取締役(社外取締役) 数原 英一郎 (現 三菱鉛筆株式会社 代表取締役社長)

(注) 太田清史、グレアム・フライ、鈴木修、パトリシア・ロビンソン、山下徹、西川郁生、数原英一郎は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たしています。



(4) 各委員会委員選定予定

- ① 指名委員会  
 委員長 山下 徹  
 委員 グレアム・フライ  
 委員 数原 英一郎
- ② 監査委員会  
 委員長 西川 郁生  
 委員 松居 秀明  
 委員 鈴木 修  
 委員 パトリシア・ロビンソン  
 委員 直江 登
- ③ 報酬委員会  
 委員長 グレアム・フライ  
 委員 山下 徹  
 委員 数原 英一郎
- ④ 社外取締役独立委員会  
 委員 太田 清史  
 委員 グレアム・フライ  
 委員 鈴木 修  
 委員 パトリシア・ロビンソン  
 委員 山下 徹  
 委員 西川 郁生  
 委員 数原 英一郎

(5) 新任社外取締役の略歴

氏名 数原 英一郎  
 生年月日 1948年7月19日(66歳)

略歴 1974年8月 三菱鉛筆株式会社入社  
 1980年3月 同社 取締役  
 1982年3月 同社 常務取締役  
 1985年3月 同社 取締役副社長  
 1987年3月 同社 代表取締役社長(現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役 CEO	内藤 晴夫	(現 代表執行役 CEO)
代表執行役	林 秀樹	(現 代表執行役コーポレートプランニング&ストラテジー担当兼CIO コーポレートプランニング&ストラテジー担当兼チーフインフォメーションオフィサー(CEOオフィス))
代表執行役	土屋 裕	(現 代表執行役医療政策担当兼中国担当 総括製造販売責任者兼 グローバル緊急対応・グローバルバリュー&アクセス・医療政策担当兼中国担当(CEOオフィス))
代表執行役	清水 初	(現 代表執行役CFO チーフフィナンシャルオフィサー兼薬粧事業担当・国内ネットワーク企業担当 (CEOオフィス))
代表執行役	本多 英司	(現 代表執行役アジア・リージョンプレジデント アジア・リージョン プレジデント兼CEO特命担当)
専務執行役	浅野 隆文	(現 専務執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズプレジデント兼ステーブルブランドDCUプレジデント)

専務執行役	岡田 安史	(現 専務執行役 チーフタレントオフィサー兼 人財開発本部長兼総務・環境安全担当)
常務執行役	高橋 健太	(現 常務執行役 ゼネラル カウンセル兼知的財産担当)
常務執行役	エドワード・ スチュワート・ギリー	(現 常務執行役 チーフメディカルオフィサー兼 コーポレートメディカルアフェアーズ本部長兼 グローバルセーフティボード委員長)
常務執行役	松江 裕二	(現 常務執行役 アメリカス・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク会長兼 CEO)
常務執行役	ガリー・ヘンドラー	(現 常務執行役 EMEAリージョン プレジデント兼 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド社長兼 CEO 兼 エーザイグローバルオンコロジービジネスユニット プレジデント)
常務執行役	井池 輝繁	(現 執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフプロダクトクリエーションオフィサー兼 ジャパン/アジア クリニカルリサーチ創薬ユニット プレジデント)
常務執行役	柳 良平	(現 執行役 デピュティチーフフィナンシャルオフィサー兼 チーフ IR オフィサー)
執行役	アイヴァン・チャン	(現 執行役 エーザイグローバルオンコロジービジネスユニット デピュティプレジデント兼アジアオンコロジー担当兼 レンバチニブグローバルリード)
執行役	大和 隆志	(現 執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフイノベーションオフィサー)
執行役	甲斐 康信	(現 執行役 エーザイ・ジャパン オンコロジー-hhc ユニット プレジデント)
執行役	松前 謙司	(現 執行役 エーザイ・ジャパン プレジデント兼 地域包括hhcユニット プレジデント)
執行役	リン・クレイマー	(現 執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフクリニカルオフィサー兼 ニューロサイエンス&ジェネラルメディスン創薬ユニット プレジデント)
執行役	佐々木 小夜子	(現 執行役 コーポレートアフェアーズ担当)
執行役	朝谷 純一	(現 執行役 チーフコンプライアンスオフィサー兼 内部統制担当)
執行役	フランク・シリエロ	(現 執行役 エーザイグローバルニューロロジービジネス ユニット プレジデント)
執行役	サジ・プロシダ	(現 執行役 エーザイ・インク社長兼 COO)
執行役	木村 禎治	(現 上席執行役員 エーザイプロダクトクリエーション システムズ ニューロサイエンス&ジェネラルメディスン 創薬ユニット デピュティプレジデント兼 グローバル探索研究部長)
執行役	安田 覚	(現 理事職 エーザイ・ジャパン オンコロジー-hhcユニット バイスプレジデント(東日本中部担当))
執行役	藪根 英典	(現 理事職 エーザイ・ジャパン 統合マーケティング部長)

(注)代表執行役 CEO 内藤晴夫は取締役を兼務します。